

(様式 4)

年 月 日

法人(団体)の目的等についての申出書

法 人 (団体) 名
代表者名

本法人(団体)は下記のいずれの事項にも該当します。

記

- (1) 宮崎県内に事務所を有すること。
- (2) 地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）第 321 条の 4 及び各市町村の条例の規定により、個人住民税の特別徴収義務者とされている法人にあっては、従業員等（宮崎県内に居住している者に限る。）の個人住民税について特別徴収を実施している者又は特別徴収を開始することを誓約した者。
- (3) 補助事業を実施する主体の構成員等が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）若しくは同条第 6 号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）でないこと又は暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有しないこと。
- (4) 県税に未納がないこと。
- (5) 法人の運営等に関する法令を遵守していること（法人の場合に限る。）。
- (6) 活動実績が 1 年以上あること（任意団体の場合に限る。）。
- (7) 宗教活動や政治活動を主たる活動の目的としないこと。
- (8) 5 名以上の構成員で組織され、運営に関する規則（定款、規約等）があること。

※ この申出書の内容と異なる実態がある場合には、交付決定を取消し、すでに支払った補助金を返還させることがあります。